

青森労働局発表
令和4年8月29日
テレビ・ラジオ・インターネット 8月30日 8時30分解禁
新聞 8月31日 朝刊解禁

【照会先】
青森労働局職業安定部
職業安定課長 鈴木 彰
地方労働市場情報官 小野 仁
電話 017(721)2000

青森県の雇用失業情勢について (令和4年7月)

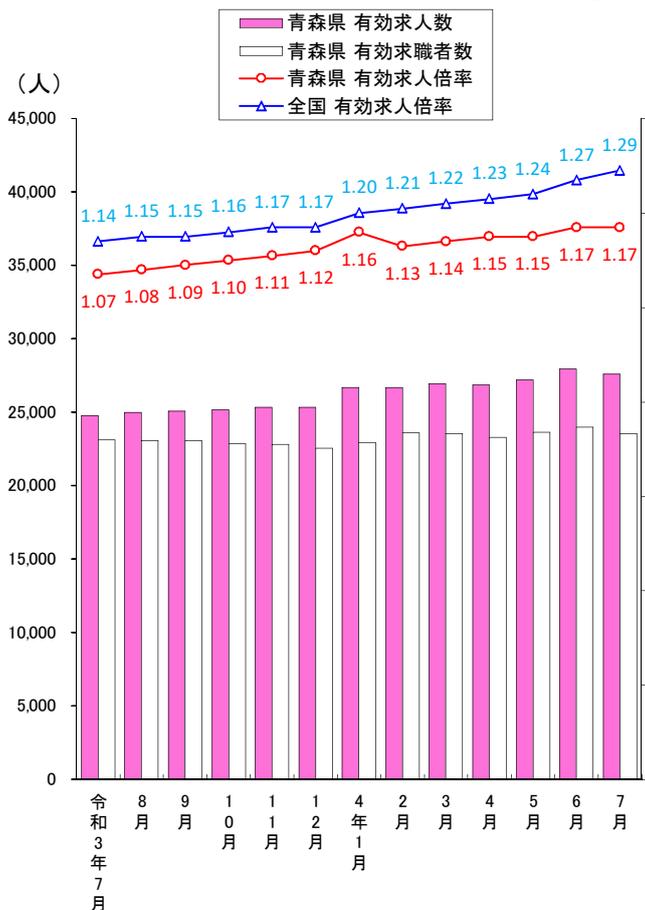
※ 記載の数値は季節調整値（「補足資料」P6参照）

- ◎ 有効求人倍率 1.17倍【前月と同じ】 下記 I の①参照
 有効求人数 27,607 人 【前月比 374 人 (1.3%) 減】
 有効求職者数 23,570 人 【前月比 425 人 (1.8%) 減】
- ◎ 新規求人倍率 1.93倍【前月比 0.07ポイント上昇】 下記 I の②参照
 新規求人数 9,589 人 【前月比 701 人 (6.8%) 減】
 新規求職者数 4,962 人 【前月比 557 人 (10.1%) 減】 下記 I の③参照

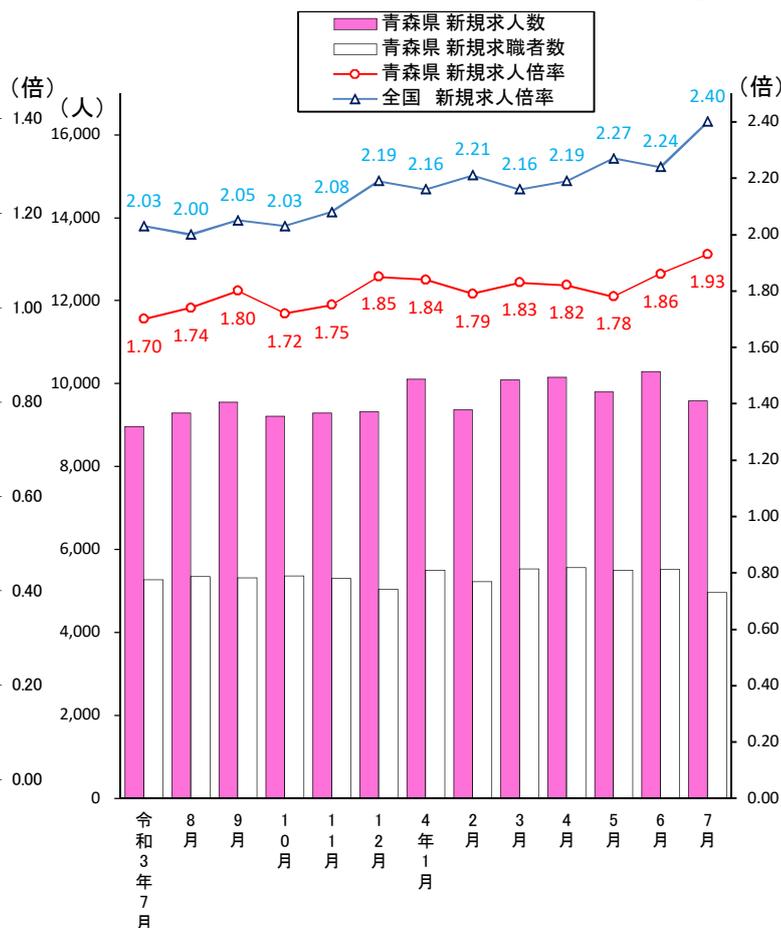
◎ 令和4年7月の雇用失業情勢判断
 青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

I 求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1



新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は、令和3年4月から16か月連続で1倍以上。全国順位38位(前月35位)
- ② 新規求人倍率は、平成25年6月から110か月連続1倍以上。統計開始(昭和38(1963)年1月)以降、過去最高。
- ③ 新規求職申込者数は、統計開始(昭和38(1963)年1月)以降、過去最少。

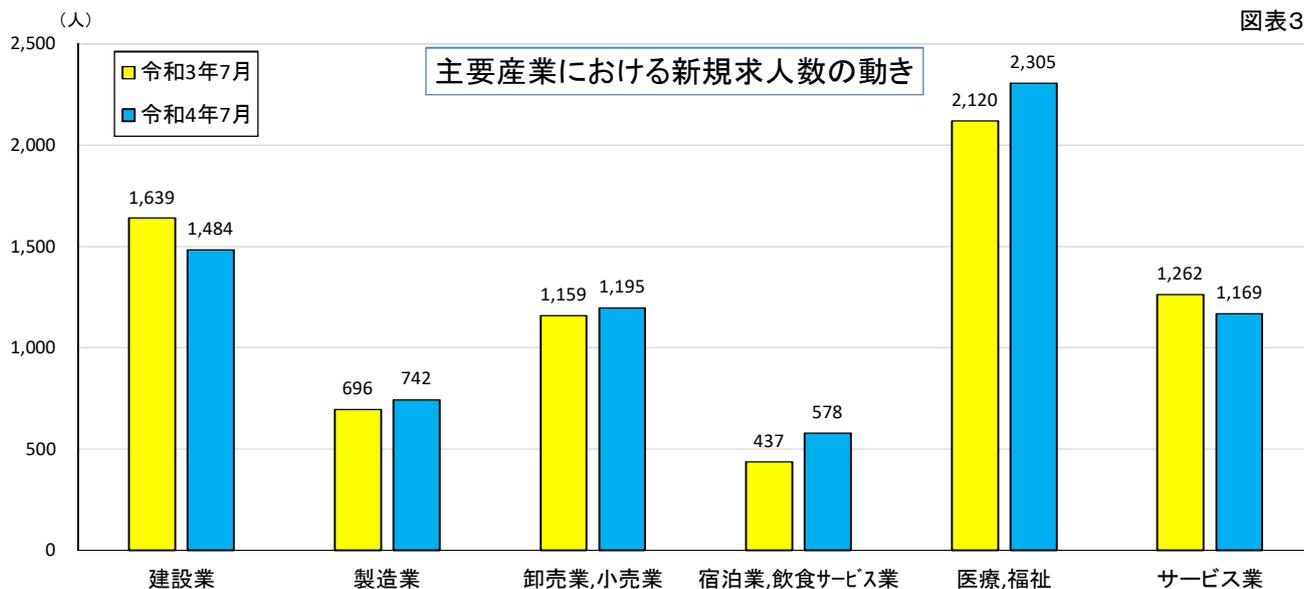
(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

Ⅱ 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比4.3%(377人)増加の9,065人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照



令和4年7月

対前年増減数 (人)	▲ 155	46	36	141	185	▲ 93
対前年増減率 (%)	▲ 9.5	6.6	3.1	32.3	8.7	▲ 7.4

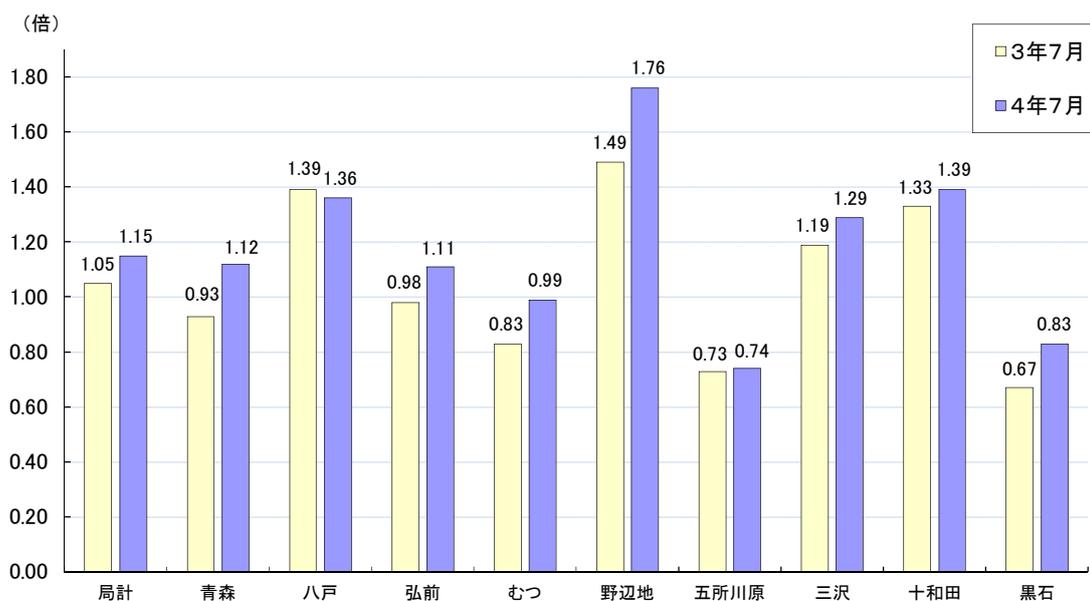
Ⅲ 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比8.2%(402人)減少の4,497人。

Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)・・・「職業安定業務取扱月報」P12参照

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



令和4年7月

有効求職者数(人)	22,952	5,569	5,131	4,468	1,294	728	2,145	1,266	1,009	1,342
有効求人数(人)	26,459	6,225	6,999	4,944	1,284	1,278	1,577	1,632	1,405	1,115
対前年同月比(ポイント)	0.10	0.19	▲ 0.03	0.13	0.16	0.27	0.01	0.10	0.06	0.16

※ 本資料で使用する求人に関する数値は受理地別によるものである。

V 青森労働局の取組

【事業主】労働者の雇用維持を図るため、引続き雇用調整助成金等の助成金活用を促すなどの取組みを行います。
 【求職者】新型コロナウイルス感染症予防に万全を期した上で各種セミナー等を開催し、求人と求職のマッチング機会の確保を図るとともに、公的職業訓練の受講あっせん等による再就職支援を積極的に実施します。

【県内ハローワークにおける取組】

(青森)9/12 福祉のお仕事ガイドセミナー、9/13 求人事業所説明会(食料品製造、卸売業、旅館・ホテル)
 9/15 1Day就勝クラブ、9/27 シニア就職面談会、9/28,30 障がい者就職面接会
 (八戸)9/13,27 求人事業所説明会
 (弘前)9/14 訓練体験会、9/16,28 求人説明会・ミニ面接会
 (むつ)9/8 むつ下北地区障がい者就職相談会
 (十和田)9/8 求人説明会
 (黒石)9/28 会社説明会・ミニ面接会

上記のほか、各ハローワークでは随時セミナーなどを開催しています。

参考 1 雇用失業情勢判断の推移

年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和4年2月	青森県の雇用失業情勢は、一部を除き、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.13	有効求人倍率が11か月連続で1倍以上
令和4年3月	同上	⇒	1.14	有効求人倍率が12か月連続で1倍以上
令和4年4月	同上	⇒	1.15	有効求人倍率が13か月連続で1倍以上
令和4年5月	同上	⇒	1.15	有効求人倍率が14か月連続で1倍以上
令和4年6月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.17	有効求人倍率が15か月連続で1倍以上
令和4年7月	同上	⇒	1.17	有効求人倍率が16か月連続で1倍以上

参考 2 他機関の景気判断・・・「職業安定業務取扱月報」JP1参照

- 本県経済は、新型コロナウイルス感染症や物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。なお、直近の景況感（青森県景気ウォッチャー調査・令和4年7月期）をみると、前期から上昇し、景気の横ばいを示す50を2期ぶりに上回った。

【青森県：8月3日発表青森県経済統計報告（令和4年5月・6月の経済指標を中心として）】

- 県内の景気は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響から一部に弱さがみられるものの、持ち直している。この間、企業の業況感は、製造業が悪化したものの、非製造業が改善したことから、全産業でも改善した。雇用・所得情勢は、全体としては弱めの動きとなっている。

【日本銀行青森支店：県内金融経済概況7月公表分（更新なし）】

- 【総括判断】一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある（雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっていることから、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。）。

【財務省東北財務局青森財務事務所：7月27日発表県内経済情勢報告】

- 2022（令和4）年7月度の青森県企業倒産は5件（前年同月比400.00%増）、負債総額は12億6,800万円（同2013.33%増）となった。倒産件数は前月比で増減は無かったが、前年同月比で4件増加。又、負債総額に関しても、5件中4件が負債額1億円以上の倒産となった事により前年同月比、前月比で増加。倒産件数、負債総額ともに2022年6月度より増加傾向が続く形となった。尚、発生した企業倒産5件は何れも新型コロナウイルス関連倒産であり、そのなかでも業歴30年以上の倒産が4件を占めた。又、倒産の背景には代表者の他界や体調不良等も要因に挙げられ、コロナ禍において状況に即した柔軟な経営が求められるものの、後継者難の状況がそういった対応を遅らせている事が見てとれる。コロナ禍の完全な収束が見えないなかで、倒産や廃業の決断を迫られている経営者は少なくないと言える。

（中略）

この様に、足元の景気動向は落ち着いた状況が続いているものの、ウクライナ情勢の悪化、円安、原油高、資材高騰、人件費上昇など懸念材料が次々と浮上し、コスト上昇分の価格転嫁が進まない場合、「息切れ倒産」に追い込まれる中小・零細企業の増加が懸念されている。青森県においては単月での倒産件数は2020年4月度より一桁台が続いているものの倒産件数の増加傾向は示されており、コロナ融資の返済開始を待たずして、運転資金が枯渇する形での企業倒産急増は十分考えられ、引き続き警戒が必要である。

【東京商工リサーチ青森支店：8月2日発表 2022（令和4）年7月度青森県企業倒産状況】

青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年7月

年 月		4 年 7 月	4 年 6 月	3 年 7 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	22,952	24,367	22,760	0.8
	2 新規求職申込件数 (件)	4,497	5,165	4,899	▲ 8.2
	3 月間有効求人数 (人)	26,459	27,228	23,881	10.8
	4 新規求人数 (人)	9,065	10,669	8,688	4.3
	5 就職件数 (件)	1,588	2,062	1,735	▲ 8.5
	6 充足件数 (件)	1,512	1,969	1,658	▲ 8.8
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.15	1.12	1.05	0.10
	季節調整値	1.17	1.17	1.07	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.02	2.07	1.77	0.25
	季節調整値	1.93	1.86	1.70	—
9 就職率(5/2×100) (%)	35.3	39.9	35.4	▲ 0.1	
10 充足率(6/4×100) (%)	16.7	18.5	19.1	▲ 2.4	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	21,513	23,076	21,157	1.7
	12 新規求職申込件数 (件)	4,028	4,659	4,180	▲ 3.6
	13 月間有効求人数 (人)	24,019	24,524	21,528	11.6
	14 新規求人数 (人)	8,255	9,380	7,606	8.5
	15 就職件数 (件)	1,402	1,830	1,569	▲ 10.6
	16 充足件数 (件)	1,339	1,746	1,505	▲ 11.0
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.12	1.06	1.02	0.10
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	2.05	2.01	1.82	0.23
	19 就職率(15/12×100) (%)	34.8	39.3	37.5	▲ 2.7
	20 充足率(16/14×100) (%)	16.2	18.6	19.8	▲ 3.6

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和4年7月

年 月		4 年 7 月	4 年 6 月	3 年 7 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	13,419	14,205	13,369	0.4
	2 新規求職申込件数 (件)	2,736	3,051	2,890	▲ 5.3
	3 月間有効求人数 (人)	16,577	16,742	15,103	9.8
	4 新規求人数 (人)	5,693	6,378	5,412	5.2
	5 就職件数 (件)	899	1,153	990	▲ 9.2
	6 充足件数 (件)	861	1,093	962	▲ 10.5
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.24	1.18	1.13	0.11
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.08	2.09	1.87	0.21
	9 就職率(5/2×100) (%)	32.9	37.8	34.3	▲ 1.4
	10 充足率(6/4×100) (%)	15.1	17.1	17.8	▲ 2.7
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	13,282	13,362	12,081	9.9
	12 新規求人数 (人)	4,519	5,112	4,193	7.8
	13 就職件数 (件)	683	873	749	▲ 8.8
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.99	0.94	0.90	0.09
	15 充足率 (%)	14.7	16.2	17.4	▲ 2.7
常用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	8,094	8,871	7,788	3.9
	17 新規求職申込件数 (件)	1,292	1,608	1,290	0.2
	18 月間有効求人数 (人)	7,442	7,782	6,425	15.8
	19 新規求人数 (人)	2,562	3,002	2,194	16.8
	20 就職件数 (件)	503	677	579	▲ 13.1
	21 充足件数 (件)	478	653	543	▲ 12.0
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.92	0.88	0.82	0.10
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.98	1.87	1.70	0.28
	24 就職率(20/17×100) (%)	38.9	42.1	44.9	▲ 6.0
	25 充足率(21/19×100) (%)	18.7	21.8	24.7	▲ 6.0

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和4年7月

	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	179	131	48	-12	-3	-9	-6.3	-2.2	-15.8
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	2	0	2	2	0	-	-	-
	D 建設業 (06~08)	1,484	1,458	26	-155	-140	-15	-9.5	-8.8	-36.6
	06 総合工事業	949	931	18	-28	-17	-11	-2.9	-1.8	-37.9
	E 製造業 (09~32)	742	562	180	46	25	21	6.6	4.7	13.2
	09 食料品製造業	307	210	97	-24	-26	2	-7.3	-11.0	2.1
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	15	9	6	7	2	5	87.5	28.6	500.0
	11 繊維工業	73	59	14	29	22	7	65.9	59.5	100.0
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	15	13	2	3	2	1	25.0	18.2	100.0
	13 家具・装備品製造業	1	1	0	1	1	0	-	-	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	7	2	6	4	2	200.0	133.3	-
	15 印刷・同関連業	42	30	12	23	21	2	121.1	233.3	20.0
	16 化学工業	5	5	0	4	4	0	400.0	400.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-3	-3	0	-75.0	-75.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	5	5	0	-2	-2	0	-28.6	-28.6	-
	19 ゴム製品製造業	1	1	0	1	1	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	32	32	0	2	8	-6	6.7	33.3	-100.0
	22 鉄鋼業	3	3	0	-5	-5	0	-62.5	-62.5	-
	23 非鉄金属製造業	9	9	0	-4	-4	0	-30.8	-30.8	-
	24 金属製品製造業	51	50	1	9	9	0	21.4	22.0	0.0
	25 はん用機械器具製造業	7	7	0	-8	-4	-4	-53.3	-36.4	-100.0
	26 生産用機械器具製造業	15	13	2	9	9	0	150.0	225.0	0.0
	27 業務用機械器具製造業	19	18	1	-32	-30	-2	-62.7	-62.5	-66.7
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	65	42	23	9	-5	14	16.1	-10.6	155.6
	29 電気機械器具製造業	44	27	17	16	12	4	57.1	80.0	30.8
	30 情報通信機械器具製造業	1	0	1	-4	-5	1	-80.0	-100.0	-
	31 輸送用機械器具製造業	15	15	0	8	11	-3	114.3	275.0	-100.0
	20, 32 その他の製造業	7	5	2	1	3	-2	16.7	150.0	-50.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	11	7	4	5	6	-1	83.3	600.0	-20.0
	G 情報通信業 (37~41)	21	13	8	-3	-9	6	-12.5	-40.9	300.0
	39 情報サービス業	13	9	4	-2	-4	2	-13.3	-30.8	100.0
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	480	366	114	143	70	73	42.4	23.6	178.0
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,195	611	584	36	0	36	3.1	0.0	6.6
	50~55 卸売業	365	258	107	-23	-26	3	-5.9	-9.2	2.9
	56~61 小売業	830	353	477	59	26	33	7.7	8.0	7.4
	56 各種商品小売業	61	1	60	40	0	40	190.5	0.0	200.0
	J 金融業, 保険業 (62~67)	104	50	54	47	2	45	82.5	4.2	500.0
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	71	50	21	15	6	9	26.8	13.6	75.0
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	105	72	33	-35	-46	11	-25.0	-39.0	50.0
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	578	181	397	141	48	93	32.3	36.1	30.6
	76 飲食店	370	89	281	87	33	54	30.7	58.9	23.8
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	291	155	136	62	43	19	27.1	38.4	16.2
	O 教育, 学習支援業 (81, 82)	146	73	73	29	9	20	24.8	14.1	37.7
	P 医療, 福祉 (83~85)	2,305	1,570	735	185	181	4	8.7	13.0	0.5
	83 医療業	682	468	214	110	98	12	19.2	26.5	5.9
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,620	1,099	521	74	81	-7	4.8	8.0	-1.3
	Q 複合サービス事業 (86, 87)	44	28	16	-6	-12	6	-12.0	-30.0	60.0
	R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,169	788	381	-93	-121	28	-7.4	-13.3	7.9
	91 職業紹介・労働者派遣業	341	294	47	-133	-132	-1	-28.1	-31.0	-2.1
	92 その他の事業サービス業	613	309	304	34	3	31	5.9	1.0	11.4
	S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	138	82	56	-30	-28	-2	-17.9	-25.5	-3.4
	合 計	9,065	6,199	2,866	377	33	344	4.3	0.5	13.6
規模別	29人以下	5,906	3,974	1,932	4,471	3,069	1,402	311.6	339.1	264.5
	30~99人	2,151	1,539	612	-2,137	-1,510	-627	-49.8	-49.5	-50.6
	100~299人	746	510	236	-1,319	-1,005	-314	-63.9	-66.3	-57.1
	300~499人	112	70	42	-516	-414	-102	-82.2	-85.5	-70.8
	500~999人	80	58	22	-7	-5	-2	-8.0	-7.9	-8.3
	1,000人以上	70	48	22	5	-8	13	7.7	-14.3	144.4

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者及びパートタイムを除く）

令和4年7月

産業別	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	131	75	56	-3	17	-20	-2.2	29.3	-26.3	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	1	1	2	1	1	-	-	-	
D 建設業 (06~08)	1,458	1,420	38	-140	-98	-42	-8.8	-6.5	-52.5	
06 総合工事業	931	899	32	-17	-11	-6	-1.8	-1.2	-15.8	
E 製造業 (09~32)	562	508	54	25	18	7	4.7	3.7	14.9	
09 食料品製造業	210	161	49	-26	-34	8	-11.0	-17.4	19.5	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	9	0	2	2	0	28.6	28.6	-	
11 繊維工業	59	59	0	22	22	0	59.5	59.5	-	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	13	13	0	2	2	0	18.2	18.2	-	
13 家具・装備品製造業	1	1	0	1	1	0	-	-	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	7	0	4	4	0	133.3	133.3	-	
15 印刷・同関連業	30	30	0	21	21	0	233.3	233.3	-	
16 化学工業	5	5	0	4	4	0	400.0	400.0	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-3	-3	0	-75.0	-75.0	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	5	5	0	-2	-2	0	-28.6	-28.6	-	
19 ゴム製品製造業	1	1	0	1	1	0	-	-	-	
21 窯業・土石製品製造業	32	32	0	8	8	0	33.3	33.3	-	
22 鉄鋼業	3	3	0	-5	-5	0	-62.5	-62.5	-	
23 非鉄金属製造業	9	9	0	-4	-4	0	-30.8	-30.8	-	
24 金属製品製造業	50	50	0	9	9	0	22.0	22.0	-	
25 はん用機械器具製造業	7	7	0	-4	-4	0	-36.4	-36.4	-	
26 生産用機械器具製造業	13	13	0	9	9	0	225.0	225.0	-	
27 業務用機械器具製造業	18	13	5	-30	-35	5	-62.5	-72.9	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	42	42	0	-5	0	-5	-10.6	0.0	-100.0	
29 電気機械器具製造業	27	27	0	12	13	-1	80.0	92.9	-100.0	
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	-5	-5	0	-100.0	-100.0	-	
31 輸送用機械器具製造業	15	15	0	11	11	0	275.0	275.0	-	
20, 32 その他の製造業	5	5	0	3	3	0	150.0	150.0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	7	7	0	6	6	0	600.0	600.0	-	
G 情報通信業 (37~41)	13	13	0	-9	-1	-8	-40.9	-7.1	-100.0	
39 情報サービス業	9	9	0	-4	-4	0	-30.8	-30.8	-	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	366	345	21	70	68	2	23.6	24.5	10.5	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	611	576	35	0	50	-50	0.0	9.5	-58.8	
50~55 卸売業	258	228	30	-26	21	-47	-9.2	10.1	-61.0	
56~61 小売業	353	348	5	26	29	-3	8.0	9.1	-37.5	
56 各種商品小売業	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
J 金融業, 保険業 (62~67)	50	40	10	2	-5	7	4.2	-11.1	233.3	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	50	50	0	6	6	0	13.6	13.6	-	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	72	64	8	-46	-27	-19	-39.0	-29.7	-70.4	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	181	177	4	48	46	2	36.1	35.1	100.0	
76 飲食店	89	85	4	33	29	4	58.9	51.8	-	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	155	148	7	43	41	2	38.4	38.3	40.0	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	73	73	0	9	9	0	14.1	14.1	-	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,570	1,544	26	181	171	10	13.0	12.5	62.5	
83 医療業	468	447	21	98	87	11	26.5	24.2	110.0	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,099	1,094	5	81	82	-1	8.0	8.1	-16.7	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	28	25	3	-12	1	-13	-30.0	4.2	-81.3	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	788	559	229	-121	11	-132	-13.3	2.0	-36.6	
91 職業紹介・労働者派遣業	294	97	197	-132	-21	-111	-31.0	-17.8	-36.0	
92 その他の事業サービス業	309	278	31	3	10	-7	1.0	3.7	-18.4	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	82	68	14	-28	-33	5	-25.5	-32.7	55.6	
合計	6,199	5,693	506	33	281	-248	0.5	5.2	-32.9	
規模別	29人以下	3,974	3,633	341	3,069	2,977	92	339.1	453.8	36.9
30~99人	1,539	1,456	83	-1,510	-1,327	-183	-49.5	-47.7	-68.8	
100~299人	510	463	47	-1,005	-868	-137	-66.3	-65.2	-74.5	
300~499人	70	47	23	-414	-392	-22	-85.5	-89.3	-48.9	
500~999人	58	46	12	-5	-7	2	-7.9	-13.2	20.0	
1,000人以上	48	48	0	-8	-8	0	-14.3	-14.3	-	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年7月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.4
令和3年	—	▲ 0.6	—	5.9	—	1.05	—	▲ 3.8	—	6.7	—	1.70	▲ 1.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
令和2年度	—	5.0	—	▲ 17.1	—	0.95	—	▲ 5.9	—	▲ 15.0	—	1.54	▲ 15.3
3年 1月	▲ 0.3	1.8	▲ 0.2	▲ 11.0	0.99	0.89	▲ 2.0	▲ 16.2	▲ 4.1	▲ 6.3	1.60	1.40	▲ 14.0
2月	4.8	11.9	1.0	▲ 8.2	0.95	0.92	3.4	▲ 1.8	5.4	▲ 7.9	1.63	1.74	▲ 3.0
3月	▲ 2.5	8.4	1.7	▲ 2.4	0.99	1.01	5.1	6.5	4.9	7.8	1.62	1.57	▲ 5.3
4月	▲ 1.0	5.0	1.4	7.7	1.02	0.98	0.0	5.4	▲ 2.2	17.7	1.59	1.22	3.0
5月	▲ 1.3	3.2	▲ 0.2	15.6	1.03	0.98	▲ 7.2	▲ 6.8	0.0	12.8	1.71	1.70	11.2
6月	▲ 1.4	▲ 0.5	0.5	14.9	1.05	1.00	▲ 0.8	▲ 15.7	2.7	13.5	1.77	1.91	2.8
7月	▲ 1.9	▲ 5.1	0.2	10.8	1.07	1.05	0.4	▲ 9.4	▲ 3.8	4.1	1.70	1.77	▲ 9.2
8月	▲ 0.1	▲ 5.6	1.0	11.7	1.08	1.10	1.5	0.5	3.6	11.5	1.74	1.94	▲ 9.6
9月	▲ 0.1	▲ 6.7	0.2	11.0	1.09	1.17	▲ 0.6	▲ 0.8	2.9	13.4	1.80	2.28	3.2
10月	▲ 0.8	▲ 7.2	0.4	9.3	1.10	1.23	0.7	▲ 1.3	▲ 3.6	3.7	1.72	2.04	▲ 10.0
11月	▲ 0.3	▲ 5.8	0.7	10.3	1.11	1.24	▲ 0.9	5.0	0.8	8.6	1.75	1.89	9.2
12月	▲ 1.0	▲ 6.6	0.0	7.3	1.12	1.10	▲ 5.0	▲ 7.0	0.4	7.2	1.85	1.41	1.9
4年 1月	1.7	▲ 4.7	5.3	12.7	1.16	1.05	9.2	3.9	8.4	19.2	1.84	1.61	▲ 0.1
2月	2.8	▲ 4.8	0.0	10.6	1.13	1.07	▲ 5.0	▲ 3.7	▲ 7.3	3.8	1.79	1.88	▲ 9.1
3月	▲ 0.2	▲ 4.0	1.0	9.5	1.14	1.15	5.8	▲ 6.9	7.7	6.0	1.83	1.79	▲ 9.8
4月	▲ 1.1	▲ 4.0	▲ 0.2	8.9	1.15	1.11	0.7	▲ 5.5	0.5	10.0	1.82	1.42	▲ 6.7
5月	1.6	▲ 0.1	1.2	11.2	1.15	1.09	▲ 1.1	9.6	▲ 3.4	9.6	1.78	1.70	3.8
6月	1.4	1.6	2.8	13.4	1.17	1.12	0.2	3.6	4.9	11.8	1.86	2.07	▲ 2.0
7月	▲ 1.8	0.8	▲ 1.3	10.8	1.17	1.15	▲ 10.1	▲ 8.2	▲ 6.8	4.3	1.93	2.02	▲ 8.5
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年7月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		
3 年	1月	23,649	▲ 0.2	23,947	▲ 0.3	0.99	8,392	▲ 4.1	5,256	▲ 2.0	1.60
	2月	23,897	1.0	25,106	4.8	0.95	8,848	5.4	5,436	3.4	1.63
	3月	24,298	1.7	24,469	▲ 2.5	0.99	9,279	4.9	5,711	5.1	1.62
	4月	24,644	1.4	24,213	▲ 1.0	1.02	9,077	▲ 2.2	5,712	0.0	1.59
	5月	24,592	▲ 0.2	23,909	▲ 1.3	1.03	9,074	0.0	5,302	▲ 7.2	1.71
	6月	24,719	0.5	23,575	▲ 1.4	1.05	9,319	2.7	5,258	▲ 0.8	1.77
	7月	24,778	0.2	23,138	▲ 1.9	1.07	8,968	▲ 3.8	5,277	0.4	1.70
	8月	25,019	1.0	23,106	▲ 0.1	1.08	9,295	3.6	5,356	1.5	1.74
	9月	25,076	0.2	23,078	▲ 0.1	1.09	9,561	2.9	5,325	▲ 0.6	1.80
	10月	25,169	0.4	22,889	▲ 0.8	1.10	9,216	▲ 3.6	5,360	0.7	1.72
	11月	25,352	0.7	22,813	▲ 0.3	1.11	9,294	0.8	5,310	▲ 0.9	1.75
	12月	25,348	0.0	22,583	▲ 1.0	1.12	9,331	0.4	5,043	▲ 5.0	1.85
4 年	1月	26,681	5.3	22,959	1.7	1.16	10,116	8.4	5,509	9.2	1.84
	2月	26,690	0.0	23,612	2.8	1.13	9,376	▲ 7.3	5,231	▲ 5.0	1.79
	3月	26,951	1.0	23,564	▲ 0.2	1.14	10,099	7.7	5,532	5.8	1.83
	4月	26,886	▲ 0.2	23,295	▲ 1.1	1.15	10,154	0.5	5,568	0.7	1.82
	5月	27,212	1.2	23,675	1.6	1.15	9,810	▲ 3.4	5,509	▲ 1.1	1.78
	6月	27,981	2.8	23,995	1.4	1.17	10,290	4.9	5,519	0.2	1.86
	7月	27,607	▲ 1.3	23,570	▲ 1.8	1.17	9,589	▲ 6.8	4,962	▲ 10.1	1.93
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

年度欄は 7月累計

理由別新規常用求職者数の推移(パートを除く)

区分 年度・月	常用求職者			在職者			離職者			うち事業主都合			うち自己都合			うち自営・その他			無業者				
	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比		
	令和2年度	13,985	▲ 1,029	▲ 6.9	3,648	▲ 844	▲ 18.8	9,468	▲ 34	▲ 0.4	3,196	639	25.0	5,811	▲ 603	▲ 9.4	461	328	246.6	869	▲ 151	▲ 14.8	
令和3年度	13,174	▲ 811	▲ 5.8	3,701	53	1.5	8,569	▲ 899	▲ 9.5	2,449	▲ 747	▲ 23.4	5,679	▲ 132	▲ 2.3	441	▲ 20	▲ 4.3	904	35	4.0		
令和4年度	13,101	▲ 73	▲ 0.6	3,825	124	3.4	8,380	▲ 189	▲ 2.2	2,221	▲ 228	▲ 9.3	5,698	19	0.3	461	20	4.5	896	▲ 8	▲ 0.9		
令和2年	4月	4,340	▲ 33	▲ 0.8	864	▲ 192	▲ 18.2	3,243	211	7.0	1,137	205	22.0	1,881	▲ 5	▲ 0.3	225	201	837.5	233	▲ 52	▲ 18.2	
	5月	3,033	▲ 758	▲ 20.0	757	▲ 401	▲ 34.6	2,091	▲ 308	▲ 12.8	779	157	25.2	1,246	▲ 409	▲ 24.7	66	32	94.1	185	▲ 49	▲ 20.9	
	6月	3,402	103	3.1	1,004	▲ 94	▲ 8.6	2,149	164	8.3	691	193	38.8	1,375	▲ 19	▲ 1.4	83	48	137.1	249	33	15.3	
	7月	3,210	▲ 341	▲ 9.6	1,023	▲ 157	▲ 13.3	1,985	▲ 101	▲ 4.8	589	84	16.6	1,309	▲ 170	▲ 11.5	87	47	117.5	202	▲ 83	▲ 29.1	
	8月	2,968	▲ 213	▲ 6.7	946	▲ 158	▲ 14.3	1,823	▲ 42	▲ 2.3	483	76	18.7	1,266	▲ 118	▲ 8.5	74	44	146.7	199	▲ 13	▲ 6.1	
	9月	3,102	▲ 184	▲ 5.6	1,013	▲ 130	▲ 11.4	1,886	▲ 51	▲ 2.6	459	39	9.3	1,356	▲ 94	▲ 6.5	71	42	144.8	203	▲ 3	▲ 1.5	
	10月	3,198	▲ 221	▲ 6.5	937	▲ 183	▲ 16.3	2,030	▲ 63	▲ 3.0	544	43	8.6	1,404	▲ 99	▲ 6.6	82	46	127.8	231	25	12.1	
	11月	2,811	▲ 147	▲ 5.0	901	▲ 52	▲ 5.5	1,740	▲ 10	▲ 0.6	464	29	6.7	1,211	▲ 48	▲ 3.8	65	33	103.1	170	▲ 85	▲ 33.3	
	12月	2,803	▲ 146	▲ 5.0	852	▲ 138	▲ 13.9	1,803	27	1.5	677	111	19.6	1,073	▲ 70	▲ 6.1	33	▲ 1	▲ 2.9	148	▲ 35	▲ 19.1	
	令和3年	1月	3,239	▲ 517	▲ 13.8	1,066	▲ 231	▲ 17.8	1,998	▲ 184	▲ 8.4	578	5	0.9	1,334	▲ 186	▲ 12.2	86	▲ 3	▲ 3.4	175	▲ 102	▲ 36.8
		2月	3,304	▲ 78	▲ 2.3	1,392	▲ 75	▲ 5.1	1,735	16	0.9	409	▲ 15	▲ 3.5	1,252	30	2.5	74	1	1.4	177	▲ 19	▲ 9.7
		3月	4,160	185	4.7	1,573	▲ 3	▲ 0.2	2,265	146	6.9	680	97	16.6	1,485	43	3.0	94	0	0.0	322	42	15.0
令和3年	4月	4,331	▲ 9	▲ 0.2	992	128	14.8	3,074	▲ 169	▲ 5.2	1,051	▲ 86	▲ 7.6	1,822	▲ 59	▲ 3.1	201	▲ 24	▲ 10.7	265	32	13.7	
	5月	2,960	▲ 73	▲ 2.4	833	76	10.0	1,922	▲ 169	▲ 8.1	465	▲ 314	▲ 40.3	1,370	124	10.0	87	21	31.8	205	20	10.8	
	6月	2,993	▲ 409	▲ 12.0	963	▲ 41	▲ 4.1	1,791	▲ 358	▲ 16.7	475	▲ 216	▲ 31.3	1,242	▲ 133	▲ 9.7	74	▲ 9	▲ 10.8	239	▲ 10	▲ 4.0	
	7月	2,890	▲ 320	▲ 10.0	913	▲ 110	▲ 10.8	1,782	▲ 203	▲ 10.2	458	▲ 131	▲ 22.2	1,245	▲ 64	▲ 4.9	79	▲ 8	▲ 9.2	195	▲ 7	▲ 3.5	
	8月	2,929	▲ 39	▲ 1.3	964	18	1.9	1,789	▲ 34	▲ 1.9	415	▲ 68	▲ 14.1	1,311	45	3.6	63	▲ 11	▲ 14.9	176	▲ 23	▲ 11.6	
	9月	3,104	2	0.1	1,064	51	5.0	1,839	▲ 47	▲ 2.5	423	▲ 36	▲ 7.8	1,350	▲ 6	▲ 0.4	66	▲ 5	▲ 7.0	201	▲ 2	▲ 1.0	
	10月	3,100	▲ 98	▲ 3.1	1,056	119	12.7	1,823	▲ 207	▲ 10.2	462	▲ 82	▲ 15.1	1,285	▲ 119	▲ 8.5	76	▲ 6	▲ 7.3	221	▲ 10	▲ 4.3	
	11月	2,897	86	3.1	972	71	7.9	1,711	▲ 29	▲ 1.7	389	▲ 75	▲ 16.2	1,273	62	5.1	49	▲ 16	▲ 24.6	214	44	25.9	
	12月	2,583	▲ 220	▲ 7.8	871	19	2.2	1,567	▲ 236	▲ 13.1	431	▲ 246	▲ 36.3	1,081	8	0.7	55	22	66.7	145	▲ 3	▲ 2.0	
	令和4年	1月	3,386	147	4.5	1,164	98	9.2	2,042	44	2.2	549	▲ 29	▲ 5.0	1,416	82	6.1	77	▲ 9	▲ 10.5	180	5	2.9
		2月	3,189	▲ 115	▲ 3.5	1,342	▲ 50	▲ 3.6	1,688	▲ 47	▲ 2.7	405	▲ 4	▲ 1.0	1,199	▲ 53	▲ 4.2	84	10	13.5	159	▲ 18	▲ 10.2
		3月	3,883	▲ 277	▲ 6.7	1,584	11	0.7	2,025	▲ 240	▲ 10.6	504	▲ 176	▲ 25.9	1,448	▲ 37	▲ 2.5	73	▲ 21	▲ 22.3	274	▲ 48	▲ 14.9
令和4年	4月	4,049	▲ 282	▲ 6.5	978	▲ 14	▲ 1.4	2,803	▲ 271	▲ 8.8	857	▲ 194	▲ 18.5	1,750	▲ 72	▲ 4.0	196	▲ 5	▲ 2.5	268	3	1.1	
	5月	3,265	305	10.3	948	115	13.8	2,077	155	8.1	552	87	18.7	1,434	64	4.7	91	4	4.6	240	35	17.1	
	6月	3,051	58	1.9	1,048	85	8.8	1,792	1	0.1	419	▲ 56	▲ 11.8	1,278	36	2.9	95	21	28.4	211	▲ 28	▲ 11.7	
	7月	2,736	▲ 154	▲ 5.3	851	▲ 62	▲ 6.8	1,708	▲ 74	▲ 4.2	393	▲ 65	▲ 14.2	1,236	▲ 9	▲ 0.7	79	0	0.0	177	▲ 18	▲ 9.2	
	8月																						
	9月																						
	10月																						
	11月																						
	12月																						
	令和5年	1月																					
		2月																					
		3月																					

(注)「定年退職者」、「離職理由不明」は令和1年12月までは離職者合計に含み、令和2年1月からは「うち自営・その他」のその他に含まれている。

正社員の職業紹介状況
令和4年 7月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
2年度	102,578	47,673	54,905	22,585	9,137	13,448	22.0	19.2	24.5	
3年度	112,748	52,728	60,020	22,003	9,048	12,955	19.5	17.2	21.6	
1年間の動き	R03.07	8,688	4,193	4,495	1,658	729	929	19.1	17.4	20.7
	R03.08	8,933	4,044	4,889	1,471	683	788	16.5	16.9	16.1
	R03.09	10,338	5,035	5,303	1,864	790	1,074	18.0	15.7	20.3
	R03.10	9,584	4,456	5,128	1,758	714	1,044	18.3	16.0	20.4
	R03.11	9,158	4,011	5,147	1,824	736	1,088	19.9	18.3	21.1
	R03.12	8,618	4,447	4,171	1,627	687	940	18.9	15.4	22.5
	R04.01	10,082	4,510	5,572	1,340	608	732	13.3	13.5	13.1
	R04.02	9,517	4,273	5,244	1,650	685	965	17.3	16.0	18.4
	R04.03	10,927	5,010	5,917	2,545	944	1,601	23.3	18.8	27.1
	R04.04	9,909	4,598	5,311	2,160	833	1,327	21.8	18.1	25.0
	R04.05	9,157	4,330	4,827	2,017	766	1,251	22.0	17.7	25.9
	R04.06	10,669	5,112	5,557	1,969	828	1,141	18.5	16.2	20.5
	R04.07	9,065	4,519	4,546	1,512	664	848	16.7	14.7	18.7

	有効求人人数				新規求職者数	有効求職者数	有効求人倍率	就職率		
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比	常用フルタイム	常用フルタイム	正社員	正社員	
2年度	275,243	133,453	48.5	141,790	51.5	39,570	172,401	0.77	23.7	
3年度	305,087	149,113	48.9	155,974	51.1	38,245	163,311	0.91	24.4	
1年間の動き	R03.07	23,881	12,081	50.6	11,800	49.4	2,890	13,369	0.90	25.9
	R03.08	24,736	12,266	49.6	12,470	50.4	2,929	13,257	0.93	24.3
	R03.09	25,836	12,648	49.0	13,188	51.0	3,104	13,373	0.95	26.4
	R03.10	26,200	12,878	49.2	13,322	50.8	3,100	13,265	0.97	23.9
	R03.11	26,328	12,720	48.3	13,608	51.7	2,897	13,062	0.97	25.7
	R03.12	24,966	12,373	49.6	12,593	50.4	2,583	12,582	0.98	27.8
	R04.01	25,558	12,405	48.5	13,153	51.5	3,386	12,912	0.96	18.6
	R04.02	26,330	12,715	48.3	13,615	51.7	3,189	13,271	0.96	22.0
	R04.03	27,989	13,204	47.2	14,785	52.8	3,883	14,233	0.93	25.1
	R04.04	27,316	13,122	48.0	14,194	52.0	4,049	14,581	0.90	21.2
	R04.05	26,880	13,202	49.1	13,678	50.9	3,265	14,497	0.91	24.4
	R04.06	27,228	13,362	49.1	13,866	50.9	3,051	14,205	0.94	28.6
	R04.07	26,459	13,282	50.2	13,177	49.8	2,736	13,419	0.99	25.0

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
2年度	63,864	29,095	34,769	23,409	9,359	14,050	46.5	53.5	
3年度	60,035	26,658	33,377	22,991	9,345	13,646	46.8	53.2	
1年間の動き	R03.07	4,480	2,141	2,339	1,735	749	986	48.3	51.7
	R03.08	4,527	2,150	2,377	1,541	713	828	45.3	54.7
	R03.09	4,844	2,111	2,733	1,969	819	1,150	48.7	51.3
	R03.10	4,917	2,101	2,816	1,850	740	1,110	46.5	53.5
	R03.11	4,841	2,124	2,717	1,913	745	1,168	43.8	56.2
	R03.12	3,874	1,723	2,151	1,719	719	1,000	51.6	48.4
	R04.01	4,340	2,004	2,336	1,403	630	773	44.7	55.3
	R04.02	5,073	2,204	2,869	1,703	701	1,002	44.9	55.1
	R04.03	6,487	2,704	3,783	2,629	974	1,655	45.8	54.2
	R04.04	5,098	2,231	2,867	2,247	858	1,389	46.4	53.6
	R04.05	5,000	2,222	2,778	2,092	797	1,295	47.3	52.7
	R04.06	4,941	2,360	2,581	2,062	873	1,189	47.9	52.1
	R04.07	4,114	2,024	2,090	1,588	683	905	49.9	50.1

- (注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2.充足率=充足数/新規求人数×100
3.就職率=就職件数/新規求職者数×100
4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。